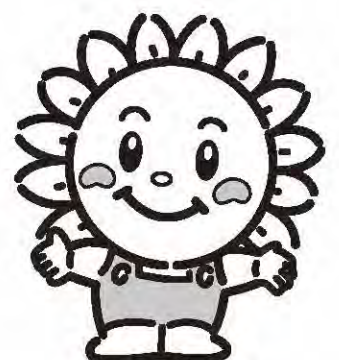


第73回 通常総代会資料
上程議案に係る注記表
及び附属明細書



令和2年度 事業報告の附属明細書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(1) 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区 分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理 事	64,750	70,000
監 事	17,530	20,000
合 計	82,280	90,000
1. 退任役員に対して理事在任期間に応じて支給した退職慰労金 17,105 千円 2. 退任役員に対して監事任在任期間に応じて支給した退職慰労金 1,140 千円		

(2) 役員等の兼職又は兼業の明細

(令和3年3月31日現在)

区 分			氏 名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
役 職 名	常 勤 非常勤	代表権の 有無			
代表理事組合長	常 勤	有	権 田 晃 範	愛知県農業協同組合中央会 愛知県信用農業協同組合連合会 愛知県経済農業協同組合連合会 愛知県厚生農業協同組合連合会 全国共済農業協同組合連合会愛知県本部 愛知県農協信用保証センター (株)ジェイエイ東三河ジーピーセンター ジェイエイ・トービス(株) 愛知協同(株) 東海ローディング(株)	理 事 経営管理委員 経営管理委員 経営管理委員 運営委員 理 事 取締役 監査役 取締役 取締役
常 務 理 事 (経済事業担当)	常 勤	無	木 藤 昇 一	(株)エコープあいち (株)JAあいちエネルギー (株)東三河食肉流通センター (株)ジェイエイ東三河ジーピーセンター 愛知県園芸振興基金協会	取締役 取締役 監査役 監査役 理 事

(3) 役員との間の取引等の明細

(単位：千円)

役 職 等	取 引 内 容 及 び 金 額		摘 要
	取引の種類	取 引 金 額	
理事(10名)	金銭の貸付	当期取引額	2,000
		当期期首残高	385,837
		当期期末残高	116,606
		※当期増減額	△7,671
監事(3名)	金銭の貸付	当期取引額	△1,350
		当期期首残高	29,048
		当期期末残高	61,280
		※当期増減額	△12,147

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有区分ごとに次のとおり行っています。

- ・ 関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
時価のあるもの……………市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 購入品（農機、店舗在庫等）……………売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・ 購入品（上記以外）……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・ 販売品……………先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・ その他の棚卸資産……………最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しています。

主な耐用年数は以下の通りです。

- ・ 建物……………4年～50年
- ・ 機械装置……………5年～35年

②無形固定資産

定額法により償却しています。

自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法により償却しています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている自己査定基準及び決算基準に則り、次のとおり計上しています。

個別貸倒引当金については、破産・特別清算等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）にかかる債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者ごとの回収可能性を判断し必要と認める額を計上しています。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な補正を加えて算定しています。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、リスク管理室が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち支給対象期間が今年度に帰属する額を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

ア 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程の定めに基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ポイント引当金

組合員・利用者の事業利用促進等を目的とする総合ポイント奨励制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

⑥特例業務負担金引当金

特例業務負担金の拠出に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、売買処理をしています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しています。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額が千円未満の科目については「０」で表示しています。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業相互間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業相互間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業相互間の内部損益を除去した額を記載しております。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（改正企業会計基準第24号）の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しております。

2. 表示方法変更に関する注記

新設された農業協同組合法施行規則第126条3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を適用し、当事業年度より貸出金の一般貸倒引当金計上にあたっての貸倒実績率の補正、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 貸出金の一般貸倒引当金計上にあたっての貸倒実績率の補正

①当事業年度の計算書類に計上した金額：202,292（千円）

②その他の情報

貸出金などの一般貸倒引当金は、過去の実績をもとにした貸倒実績率を算出し、これに将来の見込み等必要な修正を行った上で計上しています。将来見込み等必要な修正は、当組合の貸出金のポート・フォリオ、主な内訳及び過去の貸倒状況や地域の人口動向・地価動向、主要貸出業種の収支見込み等に起因する貸倒リスクを合理的に見積もっています。このうち、地域の人口動向・地価動向、主要貸出業種の収支見込み等は一定の仮説に基づいており、将来の不確実な地域経済状況等により、翌年度以降の計算書類において計上する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額：8,752（千円）

②その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合、当該資産グループの将来キャッシュ・フローを見積り、減損を認識するか否かを判定しています。当該将来キャッシュ・フローは、地域の人口動向、経済情勢等組合の外部要因に関する情報や組合が作成した内部資料（過去実績、収支見込み等）をもとに作成した中長期計画及び事業計画の数値を基礎として、各資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮して見積っています。このうち、地域の人口動向、経済情勢及び収支見込み等は一定の仮説に基づいており、地域情勢、将来の不確実な経済状況及び組合の経営状況等により、翌年度以降の計算書類において計上する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額：457,027（千円）

②その他の情報

繰延税金資産は、翌年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度とし計上しています。

翌年度以降の課税所得の見積りについては、地域の人口動向、経済情勢等組合の外部要因に関する情報や組合が作成した内部資料（過去実績、収支見込み等）をもとに作成した中長期計画及び事業計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。このうち、地域の人口動向、経済情勢及び収支見込み等は一定の仮説に基づいており、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、将来の課税所得が見積りと異なった場合には、翌年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の総額は1,500,654千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	460,860千円	構築物	613,793千円	機械装置	406,381千円
器具・備品	15,618千円	車輛運搬具	4,002千円		

(2) 担保に供している資産等

地方公営企業法施行令第22条の3第2項及び豊川市水道事業公金収納事務取り扱いに関する契約に基づき、1,000千円を豊川市水道事業会計に対して預け入れています。

(3) 関連会社に対する金銭債権・債務の総額

・ 関連会社に対する金銭債権の総額	— 千円
・ 関連会社に対する金銭債務の総額	381千円

(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額

・ 理事及び監事に対する金銭債権の総額	177,887千円
・ 理事及び監事に対する金銭債務の総額	— 千円

(5) リスク管理債権の状況

(単位：千円)

破綻先債権	74,363
延滞債権	730,765
3ヵ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	—
合 計	805,128

1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）の第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金です（上記1及び2の貸出金を除きます）。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金です（上記1、2、3の貸出金を除きます）。
5. リスク管理債権については、担保・保証及び貸倒引当金によって保全されています。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関連会社との取引高の総額

(単位：千円)

	収 益	費 用
事業取引高	355,101	3,984
事業取引以外の取引高	—	—
総 額	355,101	3,984

(2) 減損損失に関する注記

- ①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当期に減損損失を認識した固定資産は、次のとおりです。

場 所	用 途	種 類
豊川市御津町上佐脇西区137番地	西部農機センター	建物、器具備品等
豊川市三谷原町北浦68番地の1	陸美セルフガソリンスタンド	土地、器具備品等

当組合は、事業資産については管理会計の単位を基本にグルーピングし、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としています。なお、本店、営農センター（とまと・花き集出荷センターを含む）・米関連施設（カントリーエレベーター、ライスセンター・水稻育苗センター等）の販売事業及び利用事業に関する部門については、J A全体の共用資産としています。

②減損損失の認識に至った経緯

上記の土地等は、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

③特別損失に計上した減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

西部農機センター 7,114 千円（建物 6,968 千円、器具備品等 145 千円）
陸美セルフガソリンスタンド 1,638 千円（土地 1,572 千円、器具備品等 65 千円）

④回収可能価額の算出方法

西部農機センター、陸美セルフガソリンスタンドの回収可能価額は正味売却可能価額に基づき算出しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を愛知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、必要額を貸倒引当金として計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

〈市場リスクに係る定量的情報〉

（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金、借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が362,448千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	252,420,240	252,424,525	4,284
有 価 証 券	20,967,532	20,967,532	—
そ の 他 有 価 証 券	20,967,532	20,967,532	—
貸 出 金 (貸 倒 引 当 金 控 除 後)	64,959,365	66,542,710	1,583,345
貸 出 金	(65,284,667)		
貸 倒 引 当 金	(△325,302)		
資 産 計	338,347,138	339,934,768	1,587,630
貯 金	329,290,140	329,392,779	102,638
負 債 計	329,290,140	329,392,779	102,638

(注1) 貸出金は、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 52,762千円を含めています。

(注2) 貸倒引当金は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額を記載しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外 部 出 資	9,910,565
合 計	9,910,565

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	252,420,240	—	—	—	—	—
有 価 証 券	3,140,400	2,829,400	4,029,400	929,400	329,400	9,089,300
その他有価証券のうち満期のあるもの	3,140,400	2,829,400	4,029,400	929,400	329,400	9,089,300
貸 出 金	4,934,825	3,855,173	3,771,272	3,455,901	3,263,338	45,742,363
合 計	260,495,466	6,684,573	7,800,672	4,385,301	3,592,738	54,831,663

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 816,421千円については「1年以内」に含めています。また期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等209,030千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金	302,462,701	13,854,875	10,539,356	699,228	1,341,317	392,661
合 計	302,462,701	13,854,875	10,539,356	699,228	1,341,317	392,661

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの評価差額については次のとおりです。また、評価差額531,146千円から、繰延税金負債147,658千円を差し引いた額383,488千円を「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

(単位：千円)

種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	8,064,330	8,506,005
	地 方 債	2,041,482	2,109,837
	政府保証債	1,512,177	1,531,259
	社 債	4,001,597	4,067,780
	受 益 証 券	100,000	100,730
	小 計	15,719,587	16,315,612
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	4,316,797	4,255,910
	社 債	200,000	198,740
	受 益 証 券	200,000	197,270
	小 計	4,716,797	4,651,920
合 計	20,436,385	20,967,532	531,146

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

	売 却 額	売 却 益	売 却 損
債 券	3,325,469	16,915	1,997
国 債	2,923,085	14,300	1,770
地 方 債	100,899	899	—
社 債	301,485	1,716	227
合 計	3,325,469	16,915	1,997

(3) 当事業年度中に減損処理を行った有価証券

当事業年度中において、6,999 千円（外部出資 6,999 千円）減損処理を行っています。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（非上場株式等）の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価格が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っています。

8. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付会計に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため特定退職金共済制度を採用しています。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,188,475千円
勤務費用	168,649千円
利息費用	3,507千円
数理計算上の差異の発生額	△ 53,916千円
退職給付の支払額	△ 316,011千円
期末における退職給付債務	2,990,705千円

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,025,243 千円
期待運用収益	14,176 千円
数理計算上の差異の発生額	63 千円
特定退職金共済制度への拠出金	109,903 千円
退職給付の支払額	△ 234,080 千円
期末における年金資産	1,915,306 千円

④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,990,705 千円
年金資産	△ 1,915,306 千円
特定退職金共済制度	△ 1,915,306 千円
未積立退職給付債務	1,075,398 千円
未認識数理計算上の差異	86,202 千円
貸借対照表計上額純額	1,161,601 千円
退職給付引当金	1,161,601 千円

⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	168,649 千円
利息費用	3,507 千円
期待運用収益	△ 14,176 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 15,625 千円
合 計	142,354 千円

⑥年金資産の主な内訳

特定退職金共済制度	
債券	63%
年金保険投資	26%
現金及び預金	6%
その他	5%
合 計	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.17%
長期期待運用収益率	0.70%

(2) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金は34,594千円であり、特例業務負担金引当金から取り崩しています。

なお、同共済組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は382,791千円となっています。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過	76,593千円
退職給付引当金	322,925千円
賞与引当金	95,770千円
役員退職慰労引当金	6,810千円
特例業務負担金引当金	109,081千円
固定資産減損損失	57,485千円
貸出金未収利息不計上額	2,425千円
ポイント引当金	26,465千円
未払事業税等	12,869千円
資産除去債務	5,642千円
その他	9,235千円
繰延税金資産 小計	725,305千円
評価性引当額	△115,860千円
繰延税金資産 合計	609,445千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△147,658千円
資産除去債務相当資産	△4,759千円
繰延税金負債 合計	△152,417千円

繰延税金資産の純額	457,027千円
-----------	-----------

(2) 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△3.6%
事業分量配当	△2.4%
評価性引当額の増減	0.5%
住民税均等割額	0.2%
過年度法人税等	△2.0%
その他	0.1%
税効果適用後の法人税等負担率	22.0%

令和2年度 貸借対照表等の附属明細書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1. 組合員資本の明細

(単位：千円)

種 類	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
出 資 金	1,405,567	40,903	42,618	1,403,852
資 本 準 備 金	1,268	—	—	1,268
利 益 剰 余 金	22,205,524	1,503,526	882,467	22,826,584
利 益 準 備 金	5,662,400	—	—	5,662,400
その他利益剰余金	16,543,124	1,503,526	882,467	17,164,184
特 別 積 立 金	7,690,262	—	—	7,690,262
農業・農村振興基金	500,000	—	—	500,000
研 究 開 発 基 金	500,000	—	—	500,000
指 導 事 業 基 金	1,000,000	—	—	1,000,000
地域貢献活動基金	500,000	—	—	500,000
リスク対策積立金	1,810,000	190,000	8,000	1,992,000
施設整備積立金	1,923,000	410,000	62,000	2,271,000
残留農業対策積立金	200,000	—	—	200,000
地域農業振興積立金	994,000	6,000	27,000	973,000
税効果調整積立金	632,615	4,129	32,058	604,686
当期末処分剰余金	793,247	893,397	753,409	933,235
処 分 未 済 持 分 (△)	△2,753	△2,994	△2,753	△2,994
合 計	23,609,607	1,541,435	922,332	24,228,710
摘要 (出資1口金額)		1,000 円		

(注) 令和元年度の剰余金処分に基づきリスク対策積立金190,000千円、施設整備積立金410,000千円、地域農業振興積立金6,000千円、税効果調整積立金4,129千円増加しています。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円、%)

種 類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却 累計額	償却累計率
有形 固定 資産	建 物	6,694,085	38,596	18,514 (6,968)	6,714,168	167,788	4,072,375	60.7%
	構 築 物	1,429,696	8,111	7,307	1,430,500	20,214	1,300,163	90.9%
	機 械 装 置	2,299,987	53,502	28,596	2,324,893	52,166	2,196,575	94.5%
	車 両 運 搬 具	37,630	1,607	216	39,020	1,308	36,014	92.3%
	器 具 備 品	965,671	33,700	97,848 (65)	901,523	47,948	769,855	85.4%
	畜 産 資 産	152,176	—	—	152,176	—	152,176	100.0%
	リ ー ス 資 産	170,876	14,430	—	185,307	30,422	143,161	77.3%
	土 地	3,305,428	3,146	51,850 (1,572)	3,256,724			
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—			
	計	15,055,553	153,094	204,333 (8,607)	15,004,313	319,848	8,670,322	
無形 固定 資産	ソフトウェア	52,313	4,943	15,754	41,501	15,754		
	電 話 加 入 権	13,051	—	145 (145)	12,905	—		
	水道施設利用権	1,152	—	481	671	481		
	計	66,517	4,943	16,381 (145)	55,078	16,236		
合 計		15,122,070	158,037	220,715 (8,752)	15,059,391	336,084	8,670,322	

(注1) () 内は減損損失分です。

(注2) 当期償却額には、事業外費用に計上している県域共同出資会社への賃貸資産償却29,681千円が含まれています。

3. 外部出資の明細

(単位：千円)

出 資 先			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系 統 出 資	愛知県信用農業協同組合連合会		7,521,433	378,100	—	7,899,533
	愛知県経済農業協同組合連合会		340,952	—	—	340,952
	愛知県厚生農業協同組合連合会		467	—	—	467
	全国共済農業協同組合連合会		1,567,200	—	—	1,567,200
	農 林 中 央 金 庫		12,412	—	—	12,412
	全 国 農 業 協 同 組 合 連 合 会		500	—	—	500
	計		9,442,965	378,100	—	9,821,065
系 統 外 出 資	株 式	株 式 会 社 農 協 観 光	1,000	—	999	0
		(株)東三河食肉流通センター	26,300	—	—	26,300
		大 一 青 果 (株)	580	—	—	580
		豊 川 市 開 発 ビ ル (株)	6,000	—	6,000	—
		(株) 本 宮	500	—	—	500
		(株) 日 本 農 業 新 聞	50	—	—	50
		(株) エ ー コ ー プ あ い ち	4,000	—	—	4,000
		(株) JA あ い ち エ ネ ル ギ ー	4,000	—	—	4,000
		(株) JA ハートホームサポート	3,000	—	—	3,000
	そ の 他	愛知県農業信用基金協会	40,970	—	—	40,970
		愛知県酪農農業協同組合	100	—	—	100
	計		86,500	—	6,999	79,500
関 連 会 社	株式	(株)ジェイエイ東三河ジープセンター	10,000	—	—	10,000
	計		10,000	—	—	10,000
合 計			9,539,465	378,100	6,999	9,910,565

4. 引当金の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	467,376	484,604	—	467,376	484,604
一般貸倒引当金	213,208	215,076	—	213,208	215,076
うち信用事業	201,480	202,292	—	201,480	202,292
うち購買事業	11,536	12,615	—	11,536	12,615
うち事業外	191	167	—	191	167
個別貸倒引当金	254,167	269,528	—	254,167	269,528
うち信用事業	129,301	122,842	—	129,301	122,842
うち購買事業	124,865	146,686	—	124,865	146,686
賞 与 引 当 金	353,515	344,499	353,515	—	344,499
退 職 給 付 引 当 金	1,211,080	142,354	191,834	—	1,161,601
役員退職慰労引当金	35,730	6,316	17,549	—	24,498
ポイント引当金	91,549	95,198	—	91,549	95,198
特例業務負担金引当金	451,537	—	34,594	24,564	392,378
合 計	2,610,790	1,072,974	597,493	583,490	2,502,780

(注1) 引当金等の計上理由及び算定方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しています。

(注2) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替処理による戻入額です。なお、損益計算書の表示上、繰入額と戻入額を相殺した額で表示しています。

(注3) ポイント引当金の当期減少額その他は、洗替処理による戻入額です。

(注4) 特例業務負担金の当期減少額その他は、当期末時点の計算による戻入額です。

5. 関連会社との間の取引の明細並びに関連会社に対する債権及び債務の増減

(1) 関連会社との取引の明細

(単位：千円)

会 社 名	取 引 内 容	収益総額	費用総額	摘 要
(株)ジェイエイ東三河 ジーピーセンター	販 売 事 業	355,101	—	鶏卵出荷
	購 買 事 業	—	3,984	店舗仕入
	合 計	355,101	3,984	

(2) 関連会社に対する債権及び債務の増減

(単位：千円)

会 社 名	取 引 内 容	債 権			債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(株)ジェイエイ東三河 ジーピーセンター	購買未払金	—	—	—	500	381	△119
	合 計	—	—	—	500	381	△119

6. 事業管理費の明細

(単位：千円)

科目	内 訳 科 目	金 額	科目	内 訳 科 目	金 額	科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役 員 報 酬	82,280	業 務 費	通 信 費	38,534	施 設 費	減 価 償 却 費	306,403
	給 料 手 当	1,926,001		印 刷・消 耗 品 費	35,883		長期前払費用償却費	5,868
	(うち賞与引当金繰入)	(344,499)		図 書・研 修 費	26,055		保 守 修 繕 費	64,765
	雑 給	426,062		組 合 員 福 利 厚 生 費	207		保 険 料	13,855
	福 利 厚 生 費	449,977		業 務 委 託 費	425,730		水 道 光 熱 費	81,605
	退 職 給 付 費 用	142,354		旅 費	1,382		賃 借 料	123,694
	特例業務負担金引当金戻入	△24,564		計	559,860		消 耗 備 品 費	6,929
	役員退職慰労金	695	諸 税 負 担 金	租 税 公 課	108,637		車 輛 費	12,548
	役員退職慰労引当金繰入	6,316		源 泉 利 子 税	71		施 設 管 理 費	47,040
	計	3,009,124		支 払 賦 課 金	19,197		資産除去債務利息費用	△315
業 務 費	会 議 費	11,547		分 担 金	28,172		計	662,396
	接 待 交 際 費	2,559		計	156,079		そ の 他 事 業 管 理 費	21,508
	宣 伝 広 告 費	17,960					合 計	4,408,969

事業別の明細

1. 信用事業

(1) 貯金 (単位：千円)

種 類	当 期 実 績
当 座 性 貯 金	107,632,726
定 期 貯 金	214,289,289
定 期 積 金	7,368,124
合 計	329,290,140

(3) 預金 (単位：千円)

種 類	当期末残高
系 統 預 金	252,419,766
系 統 外 預 金	474
合 計	252,420,240

(2) 貸出金 (単位：千円)

種 類	当 期 実 績
証 書 貸 付 金	64,415,483
当 座 貸 越	816,421
合 計	65,231,905

(4) 有価証券 (単位：千円)

種 類	当期末残高
国 債	12,761,915
地 方 債	2,109,837
政 府 保 証 債	1,531,259
社 債	4,266,520
受 益 証 券	298,000
合 計	20,967,532

2. 共済事業

(1) 長期共済保有高 (単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
生 命 総 合 共 済	45,239	235,209,550
終 身 共 済	15,741	182,807,507
定期生命共済	246	2,421,100
養老生命共済	5,933	31,173,324
(こども共済)	4,074	17,562,300
医 療 共 済	7,529	13,830,400
が ん 共 済	1,689	480,500
定期医療共済	725	2,155,700
介 護 共 済	732	1,169,418
生活障害共済	305	
特定重度疾病共済	62	
年 金 共 済	12,277	1,171,600
建 物 更 生 共 済	25,083	431,551,824
合 計	70,322	666,761,374

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）です。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高 (単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
医 療 共 済	7,529	44,595
が ん 共 済	1,689	9,073
定期医療共済	725	3,507
合 計	9,943	57,175

(注) 金額は年度末の入院共済金額です。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高 (単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
介 護 共 済	732	1,621,069
生活障害共済(一時金型)	189	2,728,300
生活障害共済(定期年金型)	116	150,820
特定重度疾病共済	62	107,000

(注) 介護共済の金額は介護共済金額、生活障害共済の金額は生活障害共済金額又は生活障害年金年額、特定重度疾病共済の金額は特定重度疾病共済金額です。

(4) 年金共済の年金保有高 (単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
年 金 開 始 前	8,371	5,316,684
年 金 開 始 後	3,906	2,252,894
合 計	12,277	7,569,579

(注) 予定利率変動型年金は最低保障年金額を計上しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	金 額	掛 金
火 災 共 済	21,773,770	17,449
自 動 車 共 済		807,855
傷 害 共 済	14,135,600	13,122
定 額 定 期 生 命 共 済	6,000	48
賠 償 責 任 共 済		1,151
自 賠 責 共 済		169,097
合 計		1,008,724

(注) 金額は保障金額です。ただし、自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額のみを記載しています。

3. 購買事業

(単位：千円)

品 目	当 期 供 給 高
生 産 資 材	
肥 料	405,485
農 薬	376,374
飼 料	719,427
畜 産	257,551
園 芸	548,178
種 苗	198,964
農 機 具	260,895
施 設 資 材	117,672
計	2,884,549
生 活 物 資	
グリーンセンター	464,282
石 油 類	651,641
L P ガ ス	321,783
葬 祭	185,520
資 産 管 理	77,619
そ の 他	42,899
計	1,743,747
合 計	4,628,296

4. 販売事業

(単位：千円)

種 類	当 期 販 売 品 販 売 総 取 扱 高
農 産	
米	393,874
麦	10,137
大 豆	6,330
計	410,342
園 芸	
野 菜	2,978,084
果 実	1,277,864
花 き ・ 花 木	2,272,260
産 直	1,546,334
そ の 他 農 畜 産 物	545,556
計	8,620,099
畜 産	
鶏 卵	356,344
生 乳	606,632
子 牛	88,813
肉 用 牛	143,135
肉 豚	607,491
計	1,802,417
合 計	10,832,859

(注1) 「園芸－産直」はグリーンセンター、産直ひろば、旬果旬菜の会における生産者出荷分です。

5. 保管事業

(単位：千円)

種 類	当 期 実 績
保 管 事 業 収 益	785
保 管 事 業 費 用	—
計	785

6. 利用事業

(単位：千円)

種 類	当 期 実 績
葬 祭	190,650

7. 宅地等供給事業

(単位：千円)

種 類	当 期 実 績
宅 地 供 給 高	—
仲 介 斡 旋 手 数 料	4,541
宅 地 等 受 入 手 数 料	10,911
そ の 他	715
計	16,169

8. その他事業

(単位：千円)

種 類	当 期 実 績
施 設 等 リ ー ス 関 連 収 益	4,263
菊 育 苗	16,785
施 設 利 用	69,682
農 作 業 受 委 託	79,799
米 育 苗	46,519
福 祉	130,450
そ の 他	2,623
計	350,124

9. 指導事業

(単位：千円)

種 類	当 期 実 績
指 導 事 業 収 入	15,521
指 導 事 業 費 用	46,762
指 導 事 業 収 支 差 額	△31,241

■参考 過去4年間の取り組み実績

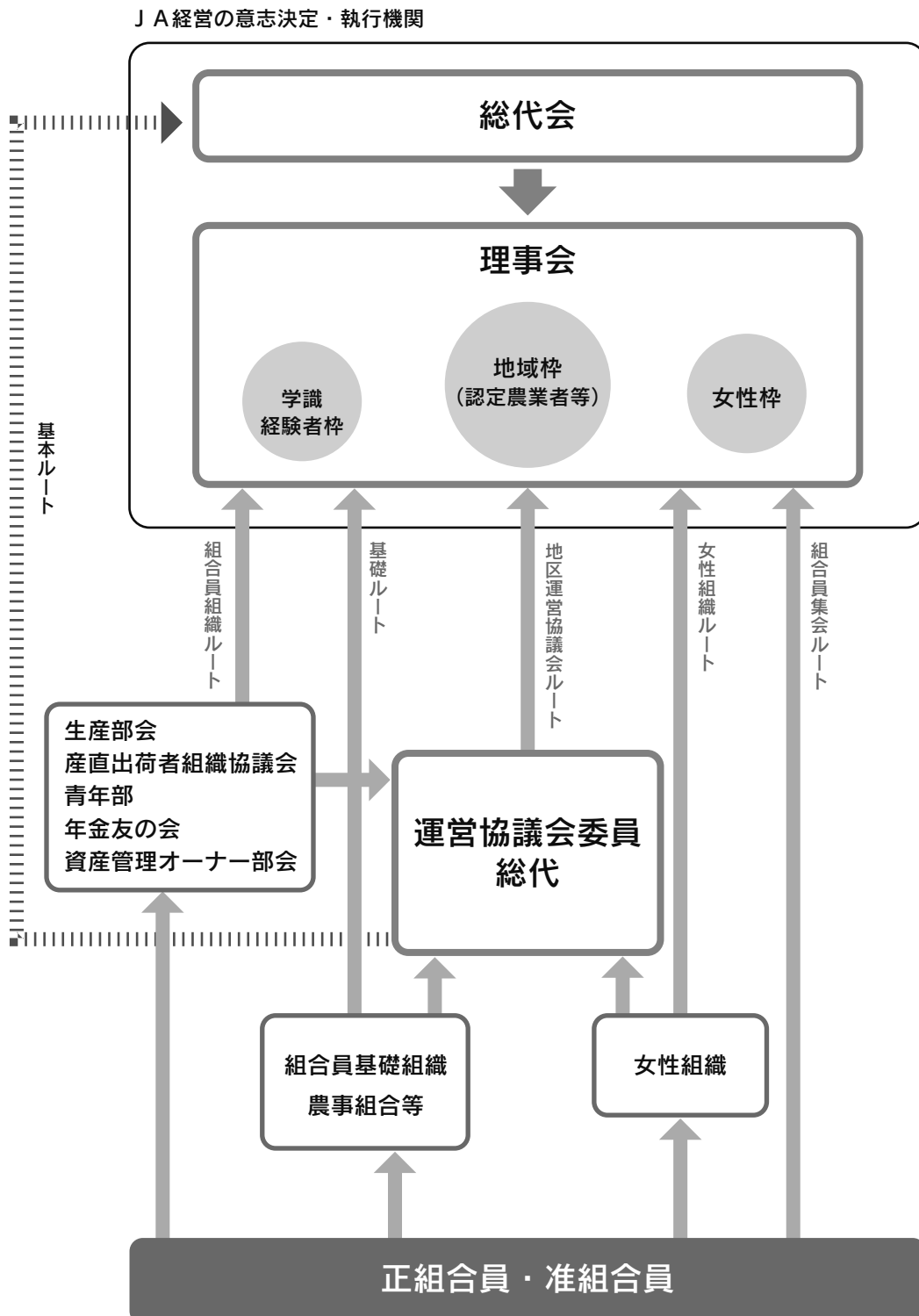
取り組み項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備 考
■ 生産支援					
「経営所得安定対策事業」による転作・集団化推進、麦・大豆等の普及拡大					
大 豆	68.0ha	69.9ha	74.0ha	68.0ha	
麦	73.0ha	83.2ha	73.0ha	71.5ha	
農地利用権設定					
貸 手	2,054筆				
設 定 面 積	186.0ha				
環境保全型農業推進					
こだわり米生産	あいちのかおり等11,188俵 供給	あいちのかおり等9,962.5俵 供給	あいちのかおり等10,992.5俵 供給	あいちのかおり等11,253俵 供給	
減農薬栽培方式の普及拡大	マルハナバチ、フェロモントラップ、天敵農薬、天敵資材の活用等				
■ 農業者育成支援					
認 定 農 業 者	新規5名	新規7名	新規5名	新規13名	現在まで231名
外国人技能実習生受入農家	17戸	15戸	14戸	14戸	(受入実習生延べ325名)
■ 青年部、女性部への活動支援					
愛知県農協青年組織協議会活動、J A あいち女性協議会活動、まちづくり活動、高齢者福祉活動 環境保全活動、健康管理活動の支援等					
■ 地域へのアピール					
J A 主 催	わい!わい!農園(春～秋)、お米で結ぶ地域の輪プロジェクト(秋)				
共催・参加など	おいでん祭(春)、なつまつり(夏) (令和2年度はいずれも中止)				

当JAの組合員意思反映ルート

当組合の組織運営

協同組合は、組合員の事業利用、活動への参加・結集によって組合員ニーズに応えた効率的な事業運営を行うことができます。

そのため、JAでは地区運営協議会等を通じて組合員の意思反映機会を充実させることにより、民主的な運営が有効に機能するよう努めております。



県域共同出資会社へ経営移管した ガソリンスタンド・Aコープ事業の概況（令和2年度）

1. ガソリンスタンド事業

令和2年度は、組合員・利用者が安全・安心に利用できるよう従業員サービスの向上と施設の安全管理に努めました。

（令和3年3月31日現在）

経営移管先の概要	(株)J A あいちエネルギー ・ 設立日 平成23年4月1日 ・ 資本金 50,000千円 （9 J A とジェイエイ・トービス(株)、J A あいち経済連が出資、 当 J A の出資金額4,000千円） ・ 事業 燃料事業
経営移管年月日	平成25年4月1日
管内店舗・施設	睦美セルフガソリンスタンド、赤塚セルフガソリンスタンド、 一宮セルフガソリンスタンド、東上セルフガソリンスタンド、 小坂井セルフガソリンスタンド、西部セルフガソリンスタンド
管内取扱高	1,879,277千円（前年度対比84.8%）

※(株)J A あいちエネルギーが自己株式765万円保有しております。

2. Aコープ事業

令和2年度は、産直品のPRを強化することで地産地消の啓発を図るなど魅力ある店舗づくりに取り組みました。

（令和3年3月31日現在）

経営移管先の概要	(株)エーコープあいち ・ 設立日 平成10年4月1日 ・ 資本金 50,000千円 （7 J A と J A あいち経済連が出資、当 J A の出資金額4,000千円） ・ 事業 店舗事業
経営移管年月日	平成25年4月1日
管内店舗・施設	Aコープ中部店、Aコープ小坂井店、産直ひろば御津
管内取扱高	2,267,160千円（前年度対比101.9%）

※(株)エーコープあいちが自己株式600万円保有しています。

(株)ジェイエイ東三河ジーピーセンター 令和2年度貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 純 資 産	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1. 流 動 資 産	278,453	1. 流 動 負 債	215,970
(1) 現 金	66	(1) 買 掛 金	198,973
(2) 普 通 預 金	116,212	(2) 未 払 金	13,666
(3) 売 掛 金	147,893	(3) 未 払 法 人 税 等	91
(4) 補 助 材 料	13,715	(4) 未 払 消 費 税 等	2,241
(5) 未 収 還 付 法 人 税 等	565	(5) 預 り 金	46
2. 固 定 資 産	10,363	(6) 賞 与 引 当 金	951
(1) 有 形 固 定 資 産	9,838	2. 固 定 負 債	5,954
機 械 装 置	8,143	(1) リ ー ス 債 務	5,954
その他有形固定資産	19,162	負 債 の 部 合 計	221,924
減 価 償 却 累 計 額	△17,468	(純 資 産 の 部)	
(2) 無 形 固 定 資 産	515	1. 株 主 資 本	66,892
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	10	(1) 資 本 金	35,000
外 部 出 資	10	(2) 利 益 剰 余 金	31,892
		繰 越 利 益 剰 余 金	31,892
		(うち当期純損失)	(1,536)
		純 資 産 の 部 合 計	66,892
資 産 の 部 合 計	288,817	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	288,817

(株)ジェイエイ東三河ジーピーセンター 令和2年度損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 売 上 総 利 益	159,776	3. 営 業 外 収 益	3,739
(1) 売 上 高	1,558,671	(1) 受 取 利 息	1
(2) 売 上 原 価	1,398,894	(2) 雑 収 入	3,737
仕 入 原 材 料	1,306,226	経 常 損 失	1,354
仕 入 製 品	12,245	税 引 前 当 期 純 損 失	1,354
仕 入 補 助 材 料	64,718	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	182
販 売 諸 費	5,014	当 期 純 損 失	1,536
動 力 費	10,690		
2. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	164,870		
(1) 人 件 費	118,677		
(2) 業 務 費	12,516		
(3) 諸 税 負 担 金	1,624		
(4) 施 設 費	31,012		
(5) 雑 費	1,038		
営 業 損 失	5,093		



ひまわり農業協同組合

〒442-8517 豊川市諏訪1丁目1番地 TEL(0533)85-3171(代)